

令和7年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	12,970 件
(2)	総給水量	4,207,000 m ³
(3)	一日平均給水量	11,526 m ³
(4)	主要な建設改良事業費	221,840 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	878,832 千円
第1項	営 業 収 益	653,544 千円
第2項	営 業 外 収 益	225,288 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,349,922 千円
第1項	営 業 費 用	1,297,493 千円
第2項	営 業 外 費 用	32,429 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165,528千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金126,305千円及び消費税資本的収支調整額39,223千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	570,654 千円
第1項	企 業 債	302,600 千円
第2項	負 担 金	52,762 千円
第3項	出 資 金	215,292 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	736,182 千円
第1項	建 設 改 良 費	422,177 千円
第2項	企業債償還金	289,005 千円
第3項	予 備 費	25,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管移設工事	令和8年度まで	14,612千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	302,600千円	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,829 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,356千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和7年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			878,832	
	1. 営 業 収 益		653,544	
		1. 給 水 収 益	652,374	
		2. その他営業収益	1,170	
	2. 営業外収益		225,288	
		1. 受 取 利 息	576	
		2. 長期前受金戻入	177,872	
		3. 雑 収 益	1,080	
		4. 消 費 税 還 付 金	23,404	
		5. 一般会計補助金	22,356	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,349,922	
	1. 営 業 費 用		1,297,493	
		1. 原水及び浄水費	299,077	
		2. 配水及び給水費	251,999	
		3. 総 係 費	198,154	
		4. 減 価 償 却 費	535,699	
		5. 資 産 減 耗 費	12,564	
	2. 営業外費用		32,429	
		1. 支 払 利 息	32,029	
		2. 消 費 税	0	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			570,654	
	1. 企 業 債		302,600	
		1. 企 業 債	302,600	
	2. 負 担 金		52,762	
		1. 負 担 金	52,762	
	3. 出 資 金		215,292	
		1. 出 資 金	215,292	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			736,182	
	1. 建設改良費		422,177	
		1. 改 良 費	400,527	
		2. 固定資産購入費	21,650	
	2. 企業債償還金		289,005	
		1. 企 業 債 償 還 金	289,005	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和7年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 515,296
減価償却費	535,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47
長期前受金戻入額	△ 177,872
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	32,351
資産減耗費	15,003
未収金の増減額(△は増加)	39,360
未払金の増減額(△は減少)	216,197
小計	144,659
利息及び配当金の受取額	576
利息の支払額	△ 32,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,884
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,408
工事負担金の受入による収入	51,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,589
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	133,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,686
他会計からの出資による収入	264,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,239
Ⅳ 資金増加(減少)額	
Ⅴ 資金期首残高	296,475
Ⅵ 資金期末残高	884,447
	1,180,922

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	7	0	28,176	23,070	51,246	9,817	766	61,829	
前 年 度	7	0	26,880	20,401	47,281	9,139	733	57,153	
比 較	0	0	1,296	2,669	3,965	678	33	4,676	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,656	330	917	0	2,000	0	0	0	1,383	6,333	5,760	4,031	660	0
	前 年 度	918	648	490	0	2,000	0	0	0	1,383	5,759	5,372	3,711	120	0
	比 較	738	-318	427	0	0	0	0	0	0	574	388	320	540	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	1, 296	給与改定に伴う増減分	921	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1. 034</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6. 4. 1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1. 034	実施時期	R6. 4. 1	921 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1. 034									
実施時期	R6. 4. 1											
昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1. 011</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1. 011	312 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1. 011											
		その他の増減分	63	その他による増減	63 千円							
職 員 手 当	2, 669	制度改正に伴う増減分	697	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2. 450</td><td>2. 500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2. 450	2. 500	369 千円	
		区 分	R6年度	R7年度								
		支給率	2. 450	2. 500								
		勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2. 050</td><td>2. 100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2. 050	2. 100	328 千円			
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2. 050	2. 100										
		その他の増減分	1, 972	その他による増減 扶養手当 738 千円 住居手当 -318 千円 通勤手当 427 千円 期末手当 205 千円 勤勉手当 60 千円 賞与引当金繰入額 320 千円 児童手当 540 千円	1, 972 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,429			
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,429			
	平 均 年 齢 (歳)	42.14			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,986			
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,914			
	平 均 年 齢 (歳)	42.25			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28.5	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28.5	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和7年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位: 千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	514,220	
ロ 建物	572,556	
減価償却累計額	△ 189,806	382,750
ハ 構築物	11,685,911	
減価償却累計額	△ 4,548,182	7,137,729
ニ 機械及び装置	2,596,409	
減価償却累計額	△ 1,539,615	1,056,794
ホ 車両運搬具	25,416	
減価償却累計額	△ 2,897	22,519
ヘ 工具器具及び備品	51,865	
減価償却累計額	△ 45,515	6,350
ト 建設仮勘定		235,274
有形固定資産合計		9,355,636
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		41
無形固定資産合計		41
固定資産合計		
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		1,190,309
(2) 未収金		20,491
(3) 貸倒引当金		△ 1,542
(4) 貯蔵品		9,267
(5) その他流動資産		5,000
流動資産合計		1,223,525
資産合計		10,579,202

負債の部		資本の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てゐるための企業債	2,366,876		
固定負債合計	2,366,876		
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てゐるための企業債	289,015		
(2) 未払金	341,849		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,031		
ロ 法定福利引当金	766		
(4) その他流動負債	5,000		
流動負債合計	640,661		
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	793,628		
ロ 工事負担金	954,133		
ハ 受贈財産評価額	928,583		
ニ 県補助金	1,925,291		
長期前受金合計	4,601,635		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 418,400		
ロ 工事負担金	△ 414,622		
ハ 受贈財産評価額	△ 242,727		
ニ 県補助金	△ 602,730		
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,678,479		
繰延収益合計	2,923,156		
負債合計	5,930,693		
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計	14,809		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,205,119		
利益剰余金合計	△ 2,071,872		
剰余金合計	△ 2,057,063		
資本合計	4,648,509		
負債資本合計	10,579,202		

令和7年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
定額法を採用している。	年数は以下のとおり。
なお、主な資産の耐用年数	
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は981,515千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	事業の内容	
簡易水道事業	萩原、刈坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務		

2. 報告セグメントごとの営業収益等
- ・ 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

		(単位：千円)	
		水道事業	簡易水道事業
		合 計	
営業収益		217,125	341,355
営業費用		313,031	931,513
営業損益		△ 95,906	△ 590,158
経常損益		△ 86,431	△ 428,865
セグメント資産		3,220,962	7,358,240
セグメント負債		150,557	490,104
その他の項目			
他会計繰入金		123,794	115,469
減価償却費		411,905	535,699
固定資産増加額		22,301	65,802
			115,469
			535,699
			88,103

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
- ・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,194千円を支給するため、賞与引当金3,711千円、法定福利費引当金733千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営 業 収 益			
(1) 給水収益	602,109		
(2) その他営業収益	890	602,999	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	301,324		
(2) 配水及び給水費	226,301		
(3) 総係費	172,210		
(4) 減価償却費	538,635		
(5) 資産減耗費	15,043	1,253,513	
営 業 損 失			650,514
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息	608		
(2) 長期前受金戻入	182,310		
(3) 一般会計補助金	28,034		
(4) 雑収入	518	211,470	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	36,874		
(2) 雑支出	400	37,274	174,196
経 常 損 失			476,318
当年度純損失			476,318
前年度繰越利益剰余金			△ 1,689,823
当年度未処分利益剰余金			△ 2,166,141

令和6年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	510,104	
ロ 建物		
減価償却累計額	△ 179,050	393,506
ハ 構築物	11,585,638	
減価償却累計額	△ 4,242,765	7,342,873
ニ 機械及び装置	2,561,505	
減価償却累計額	△ 1,497,444	1,064,061
ホ 車両運搬具	5,916	
減価償却累計額	△ 2,629	3,287
ヘ 工具器具及び備品	51,865	
減価償却累計額	△ 40,947	10,918
ト 建設仮勘定		127,449
有形固定資産合計		9,452,198
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		41
無形固定資産合計		41
固定資産合計		9,452,239
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		826,382
(2) 未収金		40,871
(3) 貸倒引当金		△ 1,622
(4) 貯蔵品		9,287
(5) その他流動資産		5,000
流動資産合計		879,918
資産合計		10,332,157

負債の部		資本の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			2,353,281	2,353,281
固定負債合計				
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			289,015	
(2) 未払金			214,927	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			3,711	
ロ 法定福利引当金			733	
(4) その他流動負債			5,000	
流動負債合計				513,386
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金			793,628	
ロ 工事負担金			846,624	
ハ 受贈財産評価額			928,583	
ニ 県補助金			1,925,291	
長期前受金合計			4,494,126	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金			△ 385,923	
ロ 工事負担金			△ 384,686	
ハ 受贈財産評価額			△ 209,222	
ニ 県補助金			△ 520,776	
長期前受金収益化累計額合計			△ 1,500,607	
繰延収益合計				2,993,519
負債合計				5,860,186
6. 資本金				6,490,056
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			14,809	
資本剰余金合計			14,809	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			80,686	
ロ 建設改良積立金			52,561	
ハ 当年度未処分利益剰余金			△ 2,166,141	
利益剰余金合計			△ 2,032,894	
剰余金合計				△ 2,018,085
資本合計				4,471,971
負債資本合計				10,332,157

令和6年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
定額法を採用している。	年数は以下のとおり。
なお、主な資産の耐用年数	
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,057,604千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	事業の内容	
簡易水道事業	萩原、刈坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務		

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
- （単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	230,504	372,495	602,999
営業費用	340,948	912,565	1,253,513
営業損益	△ 110,444	△ 540,070	△ 650,514
経常損益	△ 101,548	△ 374,770	△ 476,318
セグメント資産	3,130,490	7,201,667	10,332,157
セグメント負債	911,623	4,948,563	5,860,186
その他の項目			
他会計繰入金（基準内）		292,259	292,259
減価償却費	125,935	412,700	538,635
固定資産増加額	22,301	85,984	108,285

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金729千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水 道 事 業 収 益		878,832 (59,304)	893,109 (61,883)	△ 14,277 (△ 2,579)			
	1. 営 業 収 益		653,544 (59,304)	681,639 (61,883)	△ 28,095 (△ 2,579)			
		1. 給 水 収 益	652,374 (59,304)	680,749 (61,883)	△ 28,375 (△ 2,579)	水 道 料 金	652,374	水道料金 水道料金(簡水) 計 652,374
		2. その他営業収益	1,170	890	280	手 数 料	1,170	検査手数料 給水開始手数料 給水装置工事事業者指定手数料 検査手数料(簡水) 給水開始手数料(簡水) 計 1,170
	2. 営 業 外 収 益		225,288	211,470	13,818			
		1. 受 取 利 息	576	608	△ 32	預 金 利 息	576	金融機関等預金利子 576
		2. 長期前受金戻入	177,872	182,310	△ 4,438	国 庫 補 助 金	32,477	国庫補助金 国庫補助金(簡水) 計 32,477
						工 事 負 担 金	29,936	工事負担金 工事負担金(簡水) 計 29,936
						受 贈 財 産 評 価 額	33,505	受贈財産評価額 受贈財産評価額(簡水) 計 33,505
						県 補 助 金	81,954	県補助金(簡水) 81,954
		3. 雑 収 益	1,080	518	562	そ の 他 雑 収 益	1,080	貯蔵品振替〔量水器〕 量水器修理代 延滞金 督促手数料 その他〔課税〕 その他〔不課税〕

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 737
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								その他〔不課税〕 1
								計 1,080
		4. 消費税還付金	23,404	0	23,404	一般会計負担金	23,404	消費税還付金 9,166
								消費税還付金(簡水) 14,238
								計 23,404
		5. 一般会計補助金	22,356	28,034	△ 5,678	一般会計補助金	22,356	一般会計補助金・基準内(簡水) 11,292
								一般会計補助金・基準外(簡水) 11,064
								計 22,356

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,349,922 (61,728)	1,388,365 (63,417)	△ 38,443 (△1,689)			
		1. 営業費用	1,297,493 (61,728)	1,318,062 (63,417)	△ 20,569 (△1,689)			
		1. 原水及び浄水費	299,077 (27,023)	331,273 (29,949)	△ 32,196 (△2,926)	委 託 料	296,553	浄水場電気保安業務委託料 766 浄水場施設管理委託料 89,588 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 196,864 その他委託料(簡水) 7,951 計 296,553
						手 数 料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
						賃 借 料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						負 担 金	684	水源利用負担金(簡水) 684
						保 険 料	661	浄水場災害共済掛金保険料 76 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 97 計 661
						雑 費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		2. 配水及び給水費	251,999 (22,712)	248,608 (22,307)	3,391 (△405)	旅 費	62	普通旅費 62
						備 消 耗 品 費	1,445	備消耗品費 622 備消耗品費(簡水) 823 計 1,445
						委 託 料	238,773	浄水水質検査委託料 586 配水施設管理業務委託料 33,519

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								保守点検委託料(簡水) 266
								施設業務委託料(簡水) 193,921
								その他業務委託料(簡水) 10,481
								計 238,773
						手 数 料	5,995	その他 3,007
								その他(簡水) 2,988
								計 5,995
						賃 借 料	361	JR配水管埋設用地借上料 21
								土地建物借上料 146
								土地建物借上料(簡水) 194
								計 361
						修 繕 費	5,204	量水器修理〔振替〕 1,237
								その他貯蔵品修理〔振替〕 300
								その他修繕 500
								修繕費(簡水) 3,167
								計 5,204
						補 償 金	10	配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	147	水道施設賠償責任保険料 51
								配水施設災害共済掛金保険料 12
								保険料(簡水) 84
								計 147
						雑 費	2	雑費 1
								雑費(簡水) 1
								計 2
		3 . 総 係 費	198,154 (11,993)	184,502 (11,161)	13,652 (832)	給 料	28,176	職員給料 12,768
								職員給料(簡水) 15,408
								計 28,176
						職 員 手 当 等	19,039	扶養手当 732
								通勤手当 339
								管理職手当 816
								期末手当 2,889
								勤勉手当 2,675
								住居手当 330
								児童手当 120
								時間外勤務手当 1,000
								扶養手当(簡水) 924

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								通勤手当(簡水) 578
								管理職手当(簡易水道) 567
								期末手当(簡水) 3,444
								勤勉手当(簡水) 3,085
								児童手当(簡水) 540
								時間外勤務手当(簡水) 1,000
								計 19,039
						賞与引当金繰入額	4,797	賞与引当金繰入額 1,855
								法定福利費引当金繰入額 359
								賞与引当金繰入額(簡水) 2,176
								法定福利費引当金繰入額(簡水) 407
								計 4,797
						法 定 福 利 費	9,817	共済事務費負担金 34
								公務災害補償基金負担金 53
								共済追加費用 300
								共済恩給条例に基づくもの 2
								共済経理負担金 4,132
								公務災害補償基金負担金(簡水) 60
								共済経理負担金(簡水) 4,811
								共済事務費負担金(簡水) 45
								共済追加費用(簡水) 377
								共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3
								計 9,817
						旅 費	432	普通旅費 240
								費用弁償 16
								普通旅費(簡水) 160
								費用弁償(簡水) 16
								計 432
						報 償 費	40	謝礼 20
								謝礼(簡水) 20
								計 40
						報 酬	180	上下水道運営委員報酬 90
								上下水道運営委員報酬(簡水) 90
								計 180

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						備 消 耗 品 費	803	備品費 50 新聞書籍費 249 備消耗品費 222 備消耗品費(簡水) 282 計 803
						燃 料 費	674	車両用燃料費 674
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 70 印刷製本費(簡水) 70 計 140
						通 信 運 搬 費	521	切手外 18 電話料金 111 郵便料 40 光回線使用料 51 電話料金(簡水) 132 郵便料(簡水) 53 光回線使用料(簡水) 68 検針値配信料(簡水) 48 計 521
						委 託 料	122,033	水道料金システム保守委託料 995 会計システム保守委託料 892 積算システム保守管理費 96 コンビニ収納委託料 60 警備・防犯業務委託料 77 包括業務委託料 27,418 その他 1,841 保守点検委託料(簡水) 1,327 コンビニ収納委託料(簡水) 80 警備・防犯業務委託料(簡水) 103 包括業務委託料(簡水) 85,749 積算システム保守管理費(簡水) 96 会計システム保守委託料(簡水) 892 その他委託料(簡水) 2,407 計 122,033

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節 数 料	金 額	附 記
						手 数 料	2,684	車検手数料 133 印紙代 6 水道料金口座振替手数料 544 車検時リサイクル費用 10 コンビニ収納振替手数料 324 金融機関窓口収納手数料 183 その他 85 手数料(簡水) 1,399 計 2,684
						賃 借 料	3,140	機器使用料 222 水道料金計算システム機器賃借料 1,117 機器使用料(簡水) 1,785 刊行物掲載情報利用許諾〔積算資料〕(簡水) 16 計 3,140
						修 繕 費	370	車両修繕費 170 その他 200 計 370
						研 修 費	50	職員研修費 50
						食 糧 費	39	会議等賄費 39
						負 担 金	4,260	日本水道協会会費 190 退職手当組合負担金 1,660 研修時負担金 326 退職手当組合負担金(簡水) 2,004 会議・研修等負担金(簡水) 80 計 4,260
						保 険 料	206	車両共済掛金 118 自賠責保険料 88 計 206
						公 課 費	111	自動車重量税 111

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						貸倒引当金繰入額	640	貸倒引当金繰入額(簡水) 640
								計 640
						雑 費	2	雑費 1
								雑費(簡水) 1
								計 2
		4. 減 価 償 却 費	535,699	538,636	△ 2,937	有形固定資産 減 価 償 却 費	535,698	建物 10,060 構築物 46,813 機械及び装置 64,503 車両運搬具 268 工具器具及び備品 2,149 建物(簡水) 696 構築物(簡水) 367,799 機械及び装置(簡水) 39,942 工具器具及び備品(簡水) 3,468 計 535,698
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費 1
		5. 資 産 減 耗 費	12,564	15,043	△ 2,479	固定資産除却費	12,524	機械及び装置 1,329 車輛運搬 55 構築物(簡水) 1,860 機械及び装置(簡水) 9,280 計 12,524
						棚卸資産減耗費	40	棚卸資産減耗費 20 棚卸資産減耗費(簡水) 20 計 40
	2. 営 業 外 費 用		32,429	45,303	△ 12,874			
		1. 支 払 利 息	32,029	38,509	△ 6,480	企 業 債 利 息	31,699	水道事業債償還利息 9,342 簡易水道事業債償還利息(簡水) 22,357 計 31,699
						一時借入金利息	330	一時借入金利息 165 一時借入金利息(簡水) 165 計 330

()内は仮払消費税

支 出		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 雑 支 出	400	400	0	雑 支 出	400	雑支出 200 雑支出(簡水) 200 計 400
	3. 予 備 費		20,000	25,000	△ 5,000			
		1. 予 備 費	20,000	25,000	△ 5,000	予 備 費	20,000	予備費 10,000 予備費(簡水) 10,000 計 20,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		570,654 (42)	442,360 (79)	128,294 (△37)			
	1.	企 業 債	302,600	133,700	168,900			
		1. 企 業 債	302,600	133,700	168,900	企 業 債	302,600	企業債 97,300 企業債(簡水) 205,300 計 302,600
	2.	負 担 金	52,762 (42)	44,435 (79)	8,327 (△37)			
		1. 負 担 金	52,762 (42)	44,435 (79)	8,327 (△37)	負 担 金	52,762	給水申込金 220 給水申込金(簡水) 242 その他〔不課税〕(簡水) 52,300 計 52,762
	3.	出 資 金	215,292	264,225	△ 48,933			
		1. 出 資 金	215,292	264,225	△ 48,933	一 般 会 計 出 資 金	215,292	一般会計出資金・基準内(簡水) 122,179 一般会計出資金・基準外(簡水) 93,113 計 215,292

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		736,182 (38,358)	531,580 (17,880)	204,602 (20,478)			
	1.	建設改良費	422,177 (38,358)	196,894 (17,880)	225,283 (20,478)			
		1. 改 良 費	400,527 (36,408)	194,749 (17,701)	205,778 (18,707)	工 事 請 負 費	221,840	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計 221,840
						委 託 料	178,687	委託料 委託料(簡水) 計 178,687
		2. 固定資産購入費	21,650 (1,950)	2,145 (179)	19,505 (1,771)	量 水 器 新 設 費	200	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計 200
						車 輛 購 入 費	21,450	車輛購入費 21,450
	2.	企業債償還金	289,005	309,686	△ 20,681			
		1. 企業債償還金	289,005	309,686	△ 20,681	企業債償還金	289,005	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計 289,005
	3.	予備費	25,000	25,000	0			
		1. 予備費	25,000	25,000	0	予 備 費	25,000	予備費 予備費(簡水) 計 25,000

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(当該年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管 移設工事	14,612			令和8年度	14,612	—	—	14,612

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	797,740			令和7年度 ～ 令和8年度	797,740	—	—	797,740
積算システム保守管理業務(6)	490			令和7年度 ～ 令和9年度	490	—	—	490
給水車購入事業 (5)	21,450			令和8年度	21,450	—	—	21,450

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
上 水 道 事 業 債	656,939	610,135	97,300	46,262	661,173	9,342
簡 易 水 道 事 業 債	2,161,333	2,000,473	205,300	242,743	1,963,030	22,357